



佐伯 欣子 議員
(清流会・かさいを育む会)

消滅可能性自治体からの脱却を目指して！



問 消滅可能性自治体が公表され、加西市も該当している。人口ビジョンに関する施策について、これまでの市の取組と成果は。

答 2020年の令和2年国勢調査の数値から、2014年の自治体の持続可能性調査と同様、消滅可能性自治体から脱出できなかったという結果です。全国的にも人口減少傾向にあり、加西市では特に20歳から30歳代の女性の人口が減少したことにより、出生数も減少しています。加西市の子育て応援施策は、2016年に4・5歳児

の保育料無料化から始まり、さらに子育て支援を重点的に行う必要から、2020年からは子育て応援5つの無料化を実施しています。その結果、加西市の人口は2015年は259名の減少でしたが、2023年には139名の増とプラスに転じています。子育て支援の取組が、人口動態に確実に影響を与え始めているのではと考えています。

最終的に目指すべきは、子育て支援事業ではなく、社会保障や税も含めて自分の所得でしっかり暮らしていけること、その結果として出生数が増えるような国となることです。

20歳から30歳代の女性の人口を増やすための施策

提言 全国や兵庫県において、2021年から2023年は出生数の2倍の方が亡くなり、また、国が発表した2022年の子供の数は、全

国でとうとう80万人台を割り込んでしまった。団塊世代のジュニア世代が50代に差しかかり、出産適齢期の人口がますます減少していく中、少子化、人口減少の流れはもはや反転することはないとも言われている。

求められることは、子供を望む人が産み育てやすい環境を整えることにより少子化を緩和すること、家庭や地域、職場において男女や性別にとらわれず、共にあらゆる役割を担うことによって、人口減少社会に適応していくことであると考えます。これは、ジェンダーギャップの解消も必要であるということであり、市ならではの様々な子育て支援施策、移住定住施策等を頑張っていくと同時に、ジェンダーギャップの解消もできるだけ早く、同時進行で進めていかなければならない。



土本 昌幸 議員
(公明党)

一人暮らしの高齢者対策について



問 一人暮らしの高齢者の支援策についてお聞きします。全国的に一人暮らしの高齢者が増加し、孤立を防ぐ対策が大切になっています。日常の見守りや安否確認、通いや交流の場づくりが必要と考えますが、当局の答弁を求めます。

答 加西市では緊急通報システム設置事業として、一人暮らしの高齢者の自宅にボタン一つで通報ができる機器を設置していますが、今年度から利用者負担を廃止しました。4月からは問合せも多く、新規申請は13件となっ

ています。

また、安否確認や孤独死の未然防止を目的に、7月より新たに見守りサービスを実施します。具体的には冷蔵庫に専用端末を貼り付け、その開閉を感知して離れて暮らす家族にスマートフォン等を通じて通知するもので、個人負担はありません。

さらに、電気の使用状況からフレイルリスクを感知し、関係機関と連携してフレイル予防のための指導・助言等を行うフレイル予防サービスも今年度から実施します。75歳から79歳の一人暮らしの高齢者約430名を対象として実証実験を行っています。また、9月からは電気使用状況をAI分析して、フレイルリスクの高い高齢者を通いの場へ誘導するなど、高齢者が自立して元気に暮らせる支援を行います。

通いの場については、昨年度、

各中学校区に配置されている生活支援コーディネーターにより、体操やサロン、趣味活動等251か所のリストを作成しました。今年度はこのリストをさらに磨き上げるとともに、既存の通いの場をさらに充実させ、新たな通いの場の開設についても支援したいと考えています。

要望 今年度から実施される新たな取組の説明もあり、市民への周知が大切です。人生は最後の数年間が重要ですので、できる限りの対応をお願いします。

■その他の質問項目

- ・安全・安心について
- ・教育の観点も含めた樹木等の管理について
- ・税務行政について
- ・大型事業について